



JFE商事 株式会社

JFE

株主の皆様へ

業績のご報告

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日

ご挨拶



代表取締役社長 髙島 幹雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、JFE商事ホールディングス株式会社の第8期決算を行いましたので、その事業の概況等についてご報告させていただきます。

なお、当社は、平成24年4月1日付で、当社を存続会社としてJFE商事ホールディングス株式会社と合併いたしました。

そのため、本概況報告におきましては、当社がJFE商事ホールディングス株式会社に代わって決算のご報告（連結）、事業の種類別セグメント情報および平成24年3月期の連結業績をご報告いたします。

当期の概況

世界経済は、欧州では年初よりギリシャ・イタリア等における金融不安がユーロ圏全域に波及し、企業の業績低迷や失業者の増加など、実体経済にも悪影響を及ぼしました。ギリシャにおいては、債務再編に一定の目途がついたものの、いまだ多くのリスク要素を内包しており、景気持ち直しは極めて緩やかなものにとどまりました。米国では、個人消費は力強さを欠きましたが、企業の業績に改善の動きが見られたことや、失業者数が減少するなど、経済は回復の動きを迎えました。中国では、欧州金融不安を受けた先進国向けの輸出減少や、製造業の生産活動の減速など、経済成長が鈍化しましたが、旺盛な内需を背景に引続き高い成長率を維持することとなりました。

日本経済は、東日本大震災で受けた深刻なダメージからの緩やかな回復が継続していましたが、年央からの欧州債務危

機の深刻化やタイの洪水、円高の長期化などにより、足元の景気回復スピードは緩慢なものとなりました。一方で、個人消費におきましては、エコカー補助金復活などによる、消費者マインドの改善もあり、緩やかな回復基調を維持しました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界は、国内では、東日本大震災により深刻なダメージを受けた自動車産業のサプライチェーンが予想を上回るスピードで回復し、年央以降、自動車向けの需要は底堅く推移しました。震災復興需要におきましては、一部土木分野で需要の増加が見られたものの、補正予算成立の遅れもあり、本格的な需要増には至りませんでした。輸出では、アジア新興国の需要は引続き堅調に推移したものの、中国・韓国をはじめとするアジア近隣国の供給能力拡大に伴う競争激化や、円高長期化の影響などもあり、国内鉄鋼メーカーの輸出環境は、厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、平成24年3月期のJFE商事ホールディングス株式会社の連結業績につきましては、売上高は前期比750億69百万円増の2兆865億95百万円、営業利益は同65億86百万円減の167億77百万円、経常利益は同65億円減の172億83百万円となり、当期純利益は同15億37百万円減の121億8百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億29百万円増加し、5,764億93百万円となりました。

また、純資産は当期純利益121億8百万円の計上に対し、円高に伴う為替換算調整勘定の減少等があったことにより、前連結会計年度末に比べ62億66百万円の増加にとどまり、1,236億92百万円となりました。

新たな価値創造を目指して

JFE商事グループでは、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えました。この間、JFE商事グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取り組み、

企業体質の強化を推進してまいりました。

このたび、JFE商事グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。この中期計画においては、『JFEグループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指す』を経営ビジョンとし、実現のための行動指針として『開拓～New Ground～』『創造～New Value～』『協栄～New Synergy～』を掲げております。

また、平成24年4月1日、ホールディングス体制の見直しを実施いたしました。これによりJFE商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

配当について

当社は、株主の皆様への利益の還元、グループ全体の経営基盤強化のための内部留保の充実、業績動向等を総合的に勘案して、配当方針を決定してまいります。

上記の方針の下、平成24年3月期の期末配当につきましては、旧JFE商事ホールディングス株式会社の期末配当予想である1株当たり5円を当社定款の定めにより、平成24年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録がある株主様に対して配当いたします。

なお、旧JFE商事ホールディングス株式会社での中間配当5円を実施いたしましたので、通期での配当は1株当たり10円となります。

次期の配当に関しましては、第2四半期末に1株当たり5円を予定しております。

期末配当につきましては、平成24年10月1日にJFEホールディングス株式会社との株式交換による完全子会社化によって、当社は上場廃止を予定しておりますので、未定としております。

事業の種類別セグメント情報

Steel

鉄鋼および鉄鋼周辺事業の業績

鉄鋼分野におきましては、成長著しいアジア新興国や中東地域において拡販活動を精力的に展開するとともに、中長期的な鋼材需要の増加を見据えた投資を積極的に進めました。具体的には、インドのマハラシュトラ州において当社の海外鋼材加工センターとしては15ヶ所目となる、JFE SHOJI STEEL INDIA PRIVATE LTD.を設立したほか、経済成長が著しいインドネシアでは、P.T.JFE SHOJI STEEL INDONESIAにおいて、自動車分野を中心とした広範囲な需要への対応を狙いとし、大型スリッターの導入による設備増強を決定しました。一方、国内におきましては、需要の確実な捕捉を狙い、グループ最適販売体制の再構築に取り組んでおります。その第一歩として、九州地区の建材事業をJFE商事に一体化し、グループの総合力を発揮し、お客様の目線に立った営業活動をスタートしました。また、東北地区の復興需要への対応としては(株)トーセンと東北鋼材販売(株)を統合し、同地区における需要を捕捉するための販売・物流体制を整備しました。

原材料分野におきましては、鉄鋼メーカーの需要が旺盛な優良PCI炭を安定的に確保するために、豪州クイーンズランド州のコドリラ炭鉱の権益を新たに取得するとともに、石炭の三国間取引拡大を狙い、中国等への販路拡大に向け積極的な営業活動を行いました。コークスにおきましては、新規顧客の獲得を目的として、西日本地区に輸入コークスの集荷基地を新設しました。また、震災に伴い発生した東北地区での余剰スクラップの受け皿として、同地区にスクラップヤードを新設し、西日本地区を中心に出荷を進めました。今後の有望市場であるインドでは、特に資機材の拡販活動を強化し、旺盛な需要の捕捉に努めました。

以上の取り組みの結果、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は、前期比750億76百万円増の2兆474億62百万円となり、経常利益は同30億1百万円減の195億75百万円となりました。

単位:百万円

科目	当連結会計年度(平成23年4月1日~平成24年3月31日)						
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼及び鉄鋼周辺事業	食品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,047,446	25,813	11,553	1,781	2,086,595	—	2,086,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	11	37	—	65	△65	—
計	2,047,462	25,825	11,591	1,781	2,086,660	△65	2,086,595
セグメント利益又は損失(△)	19,575	700	238	△3,313	17,199	84	17,283
セグメント資産	552,418	9,491	6,178	10,973	579,061	△2,567	576,493

Foods

食品事業におきましては、国内事業では、東日本大震災以降、韓国産第3のビールや、畜肉缶詰商品等の震災関連需要があったこと、海外事業ではMARUSHIN CANNERIES SDN.BHD.や中東川商フーズ社の水産缶詰販売が好調であったことなどから増収となりましたが、海外での仕入価格高騰の影響などにより、売上高は前期比7億67百万円増の258億25百万円となり、経常利益は同2百万円減の7億円となりました。

Electronics

エレクトロニクス事業におきましては、東日本大震災やタイ洪水の影響により、実装機器部門のお客様で設備投資案件の凍結や延期があったことや、半導体部門においてお客様の製造工程の遅れによる減産影響を受けたことなどから、売上高は前期比21億2百万円減の115億91百万円となり、経常利益は同3億87百万円減の2億38百万円にとどまりました。

Real Estate

不動産事業におきましては、保有不動産の圧縮に前向きに取り組んだ結果、売上高は前期比13億53百万円増の17億81百万円となり、経常損失は33億13百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、鋼材価格や原材料価格の上昇に伴い営業立替が増加したことなどから、236億11百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や、品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施したことから、64億29百万円の支出となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加により、コマーシャル・ペーパーを発行して資金調達を行ったことなどから、261億23百万円の収入となりました。



東京本社

JFEホールディングスによる株式交換を通じての JFE商事の完全子会社化に関する株式交換契約の締結のお知らせ

1. 本株式交換(完全子会社化)の目的

JFEグループを取り巻く経営環境は、内需の低迷・縮小、大幅な円高、鉄鋼原料価格の高騰等により、急激に厳しさを増しております。かかる環境の変化を受けて、当社、JFEホールディングス(以下、JFE-HD)およびその傘下事業会社であるJFEスチールは、

- ① 当社が持つマーケティング関連機能のJFEグループ全体での活用
- ② JFEグループの鉄鋼事業サプライチェーン全体の強化・効率化以上を主目的として、当社の資本政策を見直すことといたしました。

これにより当社は、本株式交換の効力発生日の3営業日前である平成24年9月26日に上場廃止となり、続く10月1日に本株式交換によってJFE-HDの完全子会社となります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換に至る日程について

JFEホールディングスとの株式交換基本合意書の締結日	平成23年10月26日
JFEホールディングスによるJFE商事の完全子会社化日程の変更(平成25年4月より平成24年10月へ日程を変更)	平成23年11月29日
株式交換契約承認の取締役会決議日	平成24年5月10日
株式交換契約の締結日	平成24年5月10日
株式交換契約承認のJFE商事定時株主総会	平成24年6月28日
東京証券取引所におけるJFE商事株式の取引最終日	平成24年9月25日(予定)
JFE商事の上場廃止日	平成24年9月26日(予定)
株式交換の効力発生日	平成24年10月1日(予定)

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、JFE-HDを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。当社の株主様には、本株式交換の対価として、JFE-HDが保有する自己株式が割り当てられます。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	JFEホールディングス (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.268
本株式交換により交付する株式数	普通株式 : 63,382,537株(予定)	

① 当社の普通株式1株に対して、JFE-HDの普通株式0.268株を交付いたします。

② 株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社およびJFE-HDは、それぞれに別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

(第三者算定機関として、当社はみずほ証券、JFE-HDは野村證券を起用)

この算定結果を元に両社協議を行い、それぞれの取締役会の承認を受け株式交換比率を決定しております。

③ JFE-HD傘下の事業会社出身の役員は、本取引の交渉および意思決定には参加しておりません。当社における取締役会決議の方法、その他利益相反を回避するための措置に関しては、法務アドバイザーである佐藤総合法律事務所から、意見書を取得しております。

④ 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、JFE-HDの単元未満株式(100株未満の株式)を保有することとなる当社の株主の皆様は、当該単元未満株式を取引所市場において売却することはできませんが、本株式交換の効力発生日以降、JFE-HDの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

・単元未満株式の買増制度(単元株への買増し)

会社法第194条等の規定に基づき、JFE-HDの単元未満株

式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式をJFE-HDから買い増すことができる制度です。

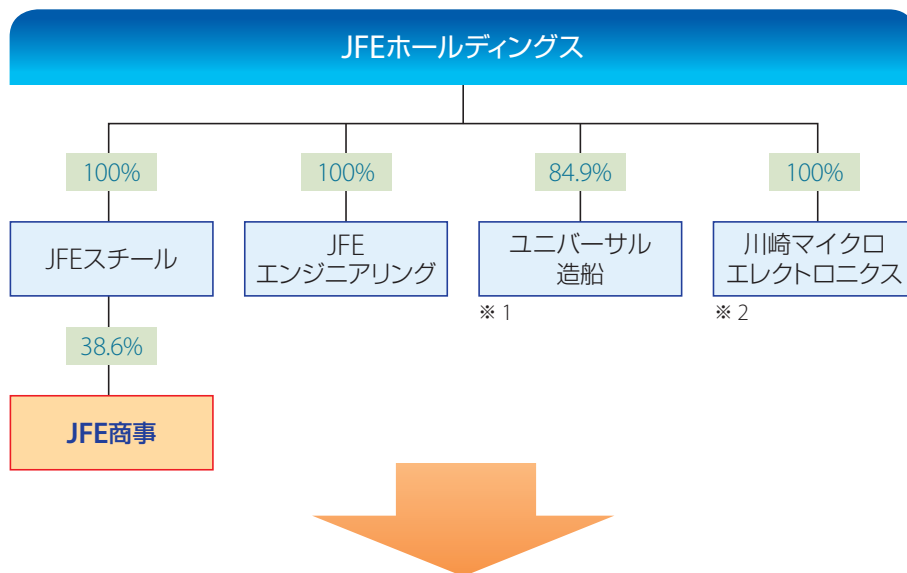
・単元未満株式の買取制度(単元未満株式の売却)

会社法第192条等の規定に基づき、JFE-HDの単元未満株式を保有する株主の皆様が、JFE-HDに対してその保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度です。

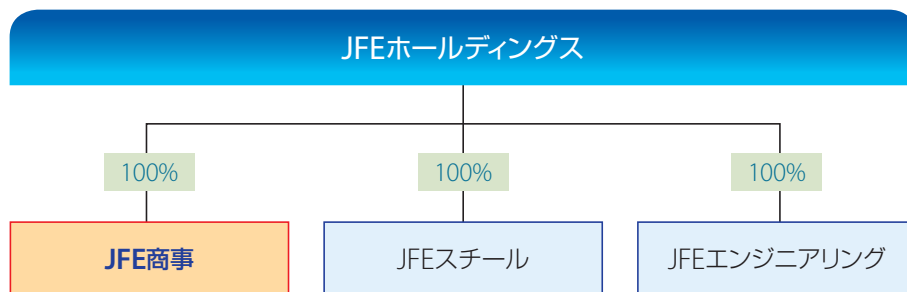
⑤ 1株に満たない端数の処理

本株式交換に際して当社の株主の皆様に対して割り当てるべきJFE-HDの普通株式に1株に満たない端数があるときは、JFE-HDは当該株主の皆様に対し、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額の金銭をお支払いいたします。

◆ 現在



◆ 平成24年10月1日



※1：平成24年10月にIHIとの造船事業統合により新会社発足。
出資比率は、JFEホールディングス45.93%、IHI 45.93%、日立造船8.15%（予定）
※2：平成24年6月下旬頃に発行済み全株式を株式会社メガチップスへ譲渡（予定）

JFE商事グループ第三次中期経営計画(平成24年度～平成26年度)

JFE商事グループは、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする、『JFE商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。

大きく変化する経済環境や、JFEグループにおける組織再編に伴い、当社が果たすべき役割も変化、拡大してきている中で、新たな地域・分野を開拓し、新たな価値を生み出し続けることで、グループの企業価値向上ならびにお客様との更なる成長を実現するべく、新たな経営ビジョンを設定しました。また、ビジョン達成に向けた行動の基本となる「行動指針」も新たに設定しております。

〈経営ビジョン〉

『JFEグループにおいて、
先駆けとしてマーケットを切り拓き、
新たな価値創造に挑戦し続ける
'Value Creating Company'を目指す』

〈行動指針〉

■『開拓』 ～ New Ground ～

・鉄鋼事業のネットワークを基盤に、
機動力をもって新たなマーケットを開拓する

■『創造』 ～ New Value ～

・柔軟な発想と構想力で、価値ある機能を提供し、
新たなビジネスを創出する

■『協栄』 ～ New Synergy ～

・JFEグループの総力を結集し、マーケットでの存在感を高め、
グループのみならずお客様とともに成長する

当社グループを取り巻く環境が、これまで以上に大きく変化
する中、変化の時期をチャンスタイミングと捉え、新たなス
テージに踏み出し、持続的な成長を成し遂げるために、第三次
中期経営計画において、以下の4つの重点経営課題に取り組み、
経営ビジョンの実現を目指します。

① 既存事業の戦略再構築とスピード感をもった 攻めの営業

・既存事業の生き残り戦略を徹底的に考え抜き実行することで、
収益基盤の強化を図る

② 鉄鋼事業のネットワークを基盤とした 新たなビジネスと付加価値の創造

・広い視野でマーケットを俯瞰し、新たなビジネスを創出する
・仕入・加工・販売、あらゆる側面から新たな商権・新たなSCM
を構築する

③ JFEグループの企業価値向上に向けた 商社機能の最大発揮

・グループの企業価値向上に貢献するべく、マーケティング・
プロジェクトメイキングの機能を発揮する
・サプライチェーンの強化・効率化とグローバル展開を図る

④ 営業活動の基盤となる経営インフラの 更なるレベルアップ

・大胆かつ柔軟な人材戦略を構築・実行する
・成長を支える最適組織体制を構築する
・整備を進めてきた各種制度・仕組みの更なるレベルアップを図る



第三次中期経営計画において、
JFE商事グループとして、過去の連結経常利益
最高益の更新にチャレンジする

事業トピックス

丸紅、双日、JFE商事、日鐵商事、豪州コドリラ石炭鉱区の権益を取得 ～製鉄用PCI炭の優良炭鉱を所有し、安定的供給に貢献～

丸紅(株)、双日(株)、JFE商事(株)、日鐵商事(株)の4社は、豪州クイーンズランド州ダーリンブルベイ港から南西約150kmに位置するコドリラ石炭鉱区(Codrilla)の権益19.7%について、マッカーサーコールリミテッド社(Macarthur Coal Limited、本社:ブリスベン、以下MCC社)、および中信資源(CITIC Resources Holdings Limited、本社:香港、以下CITICリソース社)の2社から取得することで合意しました。

丸紅・双日・JFE商事・日鐵商事、およびMCC社・CITICリソース社の6社は、コドリラ鉱区に近接するコパベラ・アンド・ムアベール・ジョイントベンチャー(Coppabella & Moorvale Joint Venture、以下CMJV)のパートナーであり、今回取得するコドリラはCMJVの新規鉱区として開発されることになります。コドリラは良質なPCI炭資源を埋蔵しており、平成25年からの生産開始を予定しています。

PCI炭はコークスの代替として高炉に吹き込まれる微粉炭で、日本、韓国をはじめとする東アジアや、欧州・ブラジルなどの市

場で需要が増加しており、今後も拡大が見込まれています。コドリラ鉱区の開発は、PCI炭の市場におけるCMJVのシェアを更に高めるとともに、新日本製鐵やJFEスチールをはじめとする高炉各社の原料安定調達に寄与するプロジェクトです。丸紅、双日、JFE商事、日鐵商事は、CMJVを通じて今後も石炭の安定供給体制の構築に取り組んでいきます。

【コドリラ石炭鉱区概要】

炭 鉱 位 置	豪州クイーンズランド州 ダーリンブルベイ港から 南西へ約150km
埋 蔵 量	可採埋蔵量約5,000万トン
生 産 開 始	平成25年予定
生 産 方 法	露天掘り
年 間 生 産 量	約320万トン/年
マ ー ケ ッ ト	日本、韓国、中国、欧州、ブラジルなど
権 益 比 率	丸紅 7%、双日 7%、JFE商事 3.7%、日鐵商事 2%、 MCC社 73.3%、CITICリソース社 7% (それぞれ豪州子会社を通じての権益保有)



米国での鉄スクラップ仕入ソースの拡大について ～米国JFE商事会社がAdvanced Steel Recovery, LLC. の株式8%を取得～

JFE商事の製鋼原料部では、日本国内の発生品を中心に鉄スクラップの国内、および貿易取引を行っています。このたび、当社100%出資の米国JFE商事会社によって米国の有力鉄スクラップ業者であるAdvanced Steel Recovery, LLC.(以下ASR社)の株式8%を取得しました。

JFE商事の製鋼原料部は、日本国内のJFEグループ向け安定供給、貿易(特に三国間)取引拡大を主な基本方針として事業を展開し、年間約300万トンを取り扱っています。貿易においては、韓国・中国向けに国内発生品のバルク輸出をメインに行っています。

今回の株式取得により、ASR社のスクラップ事業を通じて米国

での鉄スクラップ仕入れソースを拡充し、アジアで拡大する鉄スクラップ需要を、三国間取引を通して捕捉していきます。

【ASR社について】

米国カリフォルニア州南部を本拠地とし、コンテナ積鉄スクラップの収集・販売業者として世界的なリーダーの立場を築き上げています。

同社は「FASTek」というバラ貨物コンテナ積みシステムでは初の特許を有し、コンテナへのダメージを軽減し、かつ荷役中の積み込み数量の計測が可能な同システムにより、1コンテナ当たり5分以内での荷役作業を実現しています。

ASR社は「FASTek」システムを米国内各所で展開していますが、現在、欧州や他国への展開も計画しています。

決算のご報告 (JFE商事ホールディングス(株) 平成24年3月期連結)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単位:百万円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成24年3月31日	平成23年3月31日
(資産の部)		
流動資産	470,077	462,737
現金及び預金	27,998	31,551
受取手形及び売掛金	334,374	322,108
商品及び製品	57,779	59,522
仕掛品	629	552
原材料及び貯蔵品	21,177	17,428
その他	28,805	33,421
貸倒引当金	△ 687	△ 1,847
固定資産	106,416	108,627
有形固定資産	37,594	38,061
無形固定資産	4,018	5,503
投資その他の資産	64,802	65,062
投資有価証券	45,018	48,347
その他	22,473	18,931
貸倒引当金	△ 2,689	△ 2,217
資産合計	576,493	571,364
(負債の部)		
流動負債	433,593	429,676
支払手形及び買掛金	283,783	304,539
短期借入金	90,717	78,105
コマースナル・ペーパー	33,997	14,991
未払法人税等	1,452	6,020
その他の引当金	25	1,067
その他	23,618	24,951
固定負債	19,207	24,262
長期借入金	10,388	14,000
退職給付引当金	5,133	4,802
役員退職慰労引当金	626	647
その他の引当金	18	2
その他	3,040	4,809
負債合計	452,801	453,938
(純資産の部)		
株主資本	129,377	120,814
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	92,310	83,742
自己株式	△ 361	△ 356
その他の包括利益累計額	△ 10,747	△ 8,523
その他有価証券評価差額金	2,933	3,829
繰延ヘッジ損益	50	0
土地再評価差額金	△ 273	△ 322
為替換算調整勘定	△ 13,457	△ 12,031
少数株主持分	5,062	5,136
純資産合計	123,692	117,426
負債純資産合計	576,493	571,364

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成23年4月1日～平成24年3月31日	平成22年4月1日～平成23年3月31日
売上高	2,086,595	2,011,526
売上原価	2,020,266	1,938,329
売上総利益	66,328	73,196
販売費及び一般管理費	49,551	49,833
営業利益	16,777	23,363
営業外収益	4,499	4,125
受取利息	439	408
受取配当金	756	598
持分法による投資利益	—	996
為替差益	850	—
その他	2,452	2,121
営業外費用	3,993	3,705
支払利息	1,789	1,753
持分法による投資損失	653	—
その他	1,550	1,951
経常利益	17,283	23,783
特別利益	411	—
特別損失	269	1,677
税金等調整前当期純利益	17,425	22,105
法人税、住民税及び事業税	4,536	8,772
法人税等調整額	616	△ 619
法人税等合計	5,152	8,152
少数株主損益調整前当期純利益	12,273	13,952
少数株主利益	164	307
当期純利益	12,108	13,645

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成23年4月1日～平成24年3月31日	平成22年4月1日～平成23年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	12,273	13,952
その他の包括利益	△ 2,345	△ 2,404
その他有価証券評価差額金	△ 867	△ 96
繰延ヘッジ損益	50	△ 28
為替換算調整勘定	△ 1,490	△ 2,182
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 36	△ 95
包括利益	9,928	11,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,886	11,315
少数株主に係る包括利益	41	233

連結包括利益計算書

決算のご報告 (JFE商事ホールディングス(株)平成24年3月期連結)

単位:百万円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,425	22,105
減価償却費	5,368	5,621
減損損失	269	—
災害損失	—	1,623
災害損失引当金戻入額	△ 411	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 649	△ 2,447
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	353	567
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 7	△ 46
受取利息及び受取配当金	△ 1,196	△ 1,007
支払利息	1,789	1,753
持分法による投資損益 (△は益)	653	△ 996
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 13,397	△ 25,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,700	△ 13,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 19,929	31,892
その他	245	971
利息及び配当金の受取額	1,497	1,255
利息の支払額	△ 1,793	△ 1,807
法人税等の支払額	△ 10,700	△ 5,623
法人税等の還付額	572	1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,611	16,343

単位:百万円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 5	△ 14
定期預金の払戻による収入	7	199
有形固定資産の取得による支出	△ 4,272	△ 2,414
有形固定資産の売却による収入	233	245
無形固定資産の取得による支出	△ 1,009	△ 995
投資有価証券の取得による支出	△ 86	△ 127
投資有価証券の売却による収入	86	159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 4,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	32	—
貸付けによる支出	△ 1,698	△ 159
貸付金の回収による収入	188	319
その他	93	△ 76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,429	△ 7,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	19,737	△ 10,673
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,005	14,991
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 302	△ 554
長期借入れによる収入	27,391	6,000
長期借入金の返済による支出	△ 36,039	△ 9,462
少数株主からの払込みによる収入	32	240
配当金の支払額	△ 3,540	△ 1,181
少数株主への配当金の支払額	△ 156	△ 199
その他	△ 4	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,123	△ 850
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	417	△ 925
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,500	7,498
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,501	24,231
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 47	△ 229
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	27,953	31,501

連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

単位:百万円

連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,428	83,742	△356	120,814
当期変動額					
剰余金の配当			△3,541		△3,541
当期純利益			12,108		12,108
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	18,568	△4	8,563
当期末残高	20,000	17,428	92,310	△361	129,377

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,829	0	△322	△12,031	△8,523	5,136	117,426
当期変動額							
剰余金の配当							△3,541
当期純利益							12,108
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△896	50	48	△1,425	△2,223	△73	△2,297
当期変動額合計	△896	50	48	△1,425	△2,223	△73	6,266
当期末残高	2,933	50	△273	△13,457	△10,747	5,062	123,692

会社概要 (平成24年4月1日現在)

JFE商事グループの ネットワーク (平成24年4月1日現在)

会社概要

商号	JFE商事株式会社 (英文名：JFE SHOJI TRADE CORPORATION)
資本金	145億円
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目7番1号
本店所在地	大阪市北区堂島一丁目6番20号
設立	昭和29年1月
ホームページ	http://www.jfe-shoji.co.jp/

役員

代表取締役社長	福島 幹雄
代表取締役副社長	矢島 勉
代表取締役	大里 久夫
代表取締役	吉岡 康平
代表取締役	高屋 克洋
代表取締役	小川 秀彦
取締役	樺澤 敏弘
監査役	吉里 勉*
監査役	原 誠*
監査役	寺田 幸雄
監査役(非常勤)	岩井 英司*

注記：*印の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

主な拠点

JFE商事 ■ 川商フーズ ■ JFE商事エレクトロニクス ■

※川商リアルエステートは平成23年10月1日、JFE商事を存続会社として吸収合併しました。

国内

■北海道(札幌)	■静岡	■岡山(倉敷)
■東北(仙台)	■浜松	■広島
■千葉	■名古屋	■福山
■東京	■知多(半田)	■四国(高松)
■京浜(川崎)	■北陸(富山)	■九州(福岡・鹿児島)
■新潟	■大阪	■那覇

海外

韓国	タイ	ガーナ
■ソウル	■バンコク	■ガーナ
■釜山	ベトナム	U.A.E.
台湾	■ホーチミン	■ドバイ
■台北	■ハノイ	ヨーロッパ
■高雄	マレーシア	■デュッセルドルフ
中国	■クアラルンプール	オセアニア
■北京	■ペナン	■シドニー
■大連	■ジョホールバル	■パース
■青島	シンガポール	■ブリスベン
■寧波	■シンガポール	アメリカ・南アメリカ
■上海	インドネシア	■ロサンゼルス
■東莞	■ジャカルタ	■ヒューストン
■香港	■スラバヤ	■ニューヨーク
■広州	インド	■サンパウロ
フィリピン	■グルガオン	■ビトリア
■マニラ	■ムンバイ	
	■チェンナイ	
	■ゴア	

主なグループ会社

鉄鋼

国内

JFE商事 株式会社
愛知管材工業株式会社
大阪スチール株式会社
門田鋼材株式会社
株式会社九州テック
北関東スチール株式会社
ケー・アンド・アイ特殊管販売株式会社
JFE商事茨城テック株式会社
JFE商事薄板建材株式会社
JFE商事大阪ブリキセンター株式会社
JFE商事建材販売株式会社
JFE商事コイルセンター株式会社
JFE商事鋼管管材株式会社
JFE商事甲南スチールセンター株式会社
JFE商事住宅資材株式会社
新日本工業株式会社
JFE商事線材販売株式会社
JFE商事造船加工株式会社
JFE商事鉄鋼建材株式会社
JFE西部薄板建材株式会社
大興業株式会社
株式会社トーセン
東洋金属株式会社
栃木シャーリング株式会社
内外スチール株式会社
長野製罐株式会社
新潟スチール株式会社
阪和工材株式会社
北陸スチール株式会社
星金属株式会社
水島鋼板工業株式会社
水島メタルプロダクツ株式会社

海外 現地法人 ■ グループ会社 ■

韓国

■ 韓国JFE商事会社

台湾

■ 國級實業股份有限公司

中国

■ 北京JFE商事会社
■ 上海JFE商事会社
■ 香港JFE商事会社
■ 広州JFE商事会社
■ 正廣達有限公司
■ 東莞川電鋼板製品有限公司
■ 広州川電鋼板製品有限公司
■ 上海華倉金属製品有限公司
■ 浙江川電鋼板加工有限公司
■ 江蘇川電鋼板加工有限公司
■ 青島川電鋼板加工有限公司

フィリピン

■ フィリピンJFE商事会社
■ JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES, INC.

タイ

■ タイJFE商事会社
■ CENTRAL METALS (THAILAND) LTD.
■ STEEL ALLIANCE SERVICE CENTER CO., LTD.

マレーシア

■ マレーシアJFE商事会社
■ JFE SHOJI STEEL MALAYSIA SDN. BHD.

シンガポール

■ KAWARIN ENTERPRISE PTE. LTD.

インドネシア

■ インドネシアJFE商事会社
■ P.T. JFE SHOJI STEEL INDONESIA

ベトナム

■ JFE SHOJI STEEL VIETNAM CO., LTD.

インド

■ インドJFE商事会社

アメリカ・メキシコ

■ 米国JFE商事会社
■ JFE SHOJI STEEL AMERICA INC.
■ JFE SHOJI STEEL DE MEXICO, S.A. DE C.V.
■ VEST INC.

テールアルメ

JFE商事テールワン株式会社

原材料・資機材

国内

JFE商事資機材販売株式会社
JFE商事石油販売株式会社
JFE商事マテック株式会社

海外

■ ブラジルJFE商事会社
■ オーストラリアJFE商事会社
■ COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.
■ K&K MOLDING, INC.
■ NEW BANGPOO MANUFACTURING CO., LTD.

食品

国内

川商フーズ 株式会社

海外

■ 大連川商フーズ社
■ タイ川商フーズ社
■ 中東川商フーズ社

エレクトロニクス

国内

JFE商事エレクトロニクス 株式会社

海外

■ 杰富意商事電子(上海)有限公司
■ 傑富意商事電子香港有限公司
■ JFE Shoji Electronics Thailand LTD.
■ JFE Shoji Electronics Malaysia SDN. BHD.

サービスほか

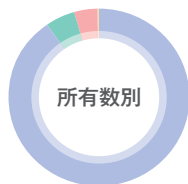
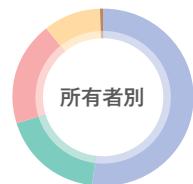
JFE商事サービス株式会社
JFE商事ビジネスサポート株式会社

株式情報 (平成24年3月31日現在)

株式の状況

(発行可能種類株式総数)	普通株式	320,000,000株
(発行済株式総数)	普通株式	236,777,704株
(株主数)	普通株式	7,020名

株主分布状況



● その他国内法人	51.94%
● 金融機関	18.36%
● 外国人	18.96%
● 個人・その他	10.14%
● 証券会社	0.46%

● 1,000単元以上	90.25%
● 100単元以上	5.22%
● 10単元以上	4.22%
● 1単元以上	0.14%
● 1単元未満	0.00%

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
JFEスチール株式会社	91,312	38.56
川崎重工業株式会社	6,461	2.73
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託川崎重工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,500	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,828	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,502	1.90
川崎汽船株式会社	4,445	1.88
東京センチュリーリース株式会社	4,410	1.86
ジユニバー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	3,998	1.69
JFE商事グループ取引先持株会	3,955	1.67
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	1.48

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
株主名簿管理人* 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととします。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.jfe-shoji.co.jp>

※平成24年6月29日より、株主名簿管理人を三井住友信託銀行からみずほ信託銀行に変更いたしました。

- 住所変更、単元未満株式買取のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。(買取手数料は無料でございます)
三井住友信託銀行株式会社：電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 配当金の振込指定について
銀行口座振込、証券会社口座振込が、早くて確実です。お手続きについては、お取引のある証券会社にお問合せください。
なお、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
三井住友信託銀行株式会社：電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。
みずほ信託銀行株式会社：電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
みずほ銀行 本店および全国各支店でもお手続きできます。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をされる株主様は、大切に保管してください。



JFE商事 株式会社

JFE



環境ISO14001認証マーク

(将来の見通しに関する注記)

この報告書に記載されている当社グループの見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。



本誌は、環境に配慮し、FSC認証の用紙を使用しています。また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、生分解性に優れた植物性大豆油インクを使用しています。